【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月１日
【発行者名】	インベスコ・アセット・マネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼CEO　佐藤　秀樹
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木六丁目10番１号　六本木ヒルズ森タワー14階
【事務連絡者氏名】	森下　泰幸
【電話番号】	（03）6447－3086
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	インベスコ　女性力フォーカス日本株式ファンド
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券の金額】	１兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

１【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成28年２月４日付をもって提出した有価証券届出書（平成28年４月27日に訂正届出書にて訂正済み。）の記載事項について、本日付の半期報告書の提出に伴い関係情報を更新するため、また記載事項の一部に訂正すべき事項があるため、本訂正届出書を提出するものです。

２【訂正の内容】

下線部分は訂正個所を示します。

第二部　ファンド情報

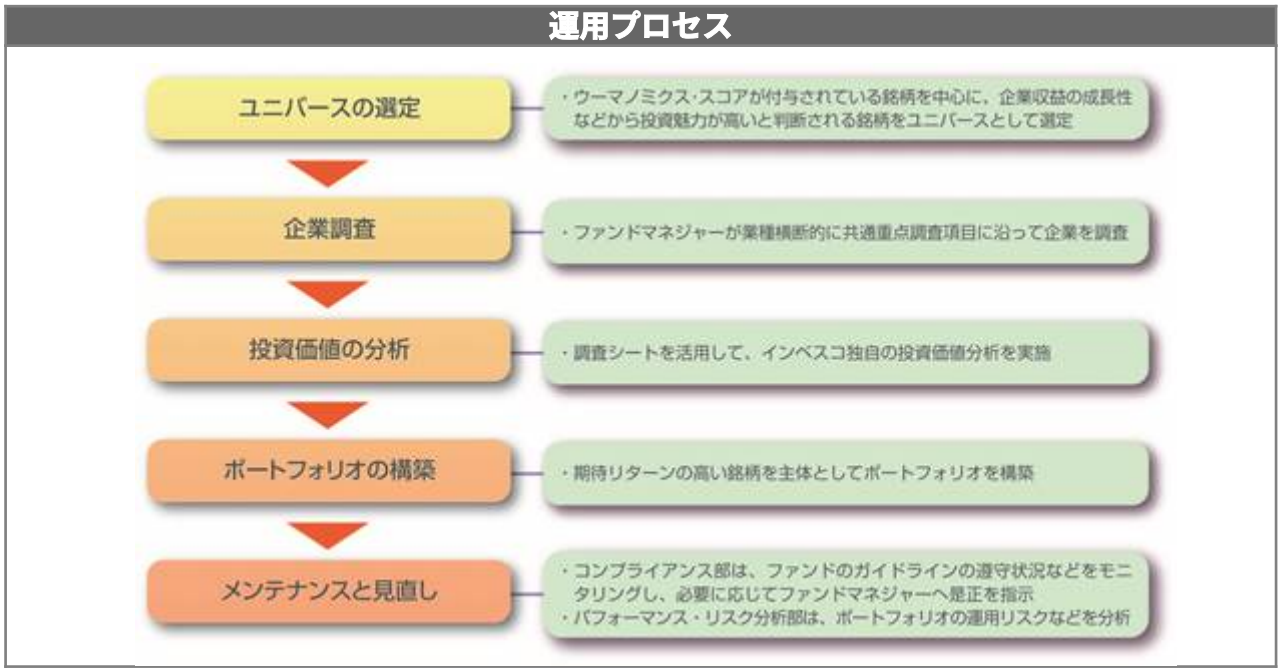
第１　ファンドの状況

１　ファンドの性格

(1)ファンドの目的及び基本的性格

⑥ファンドの運用プロセス

ファンドの運用プロセスについては、該当事項が以下の内容に更新されます。



◆ファンドの運用プロセス等は、平成28年11月１日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

（後略）

(3)ファンドの仕組み

②委託会社等の概況

＜訂正前＞

（前略）

資本金	4,000百万円（平成28年３月31日現在）

（中略）

大株主の状況	（平成28年３月31日現在） 名称：インベスコ・ファー・イースト・リミテッド 住所：Perpetual Park, Perpetual Park Drive, Henley-on-Thames, Oxfordshire, RG9 1HH, United Kingdom 所有株式数：40,000株 所有比率：100%

＜訂正後＞

（前略）

資本金	4,000百万円（平成28年９月30日現在）

（中略）

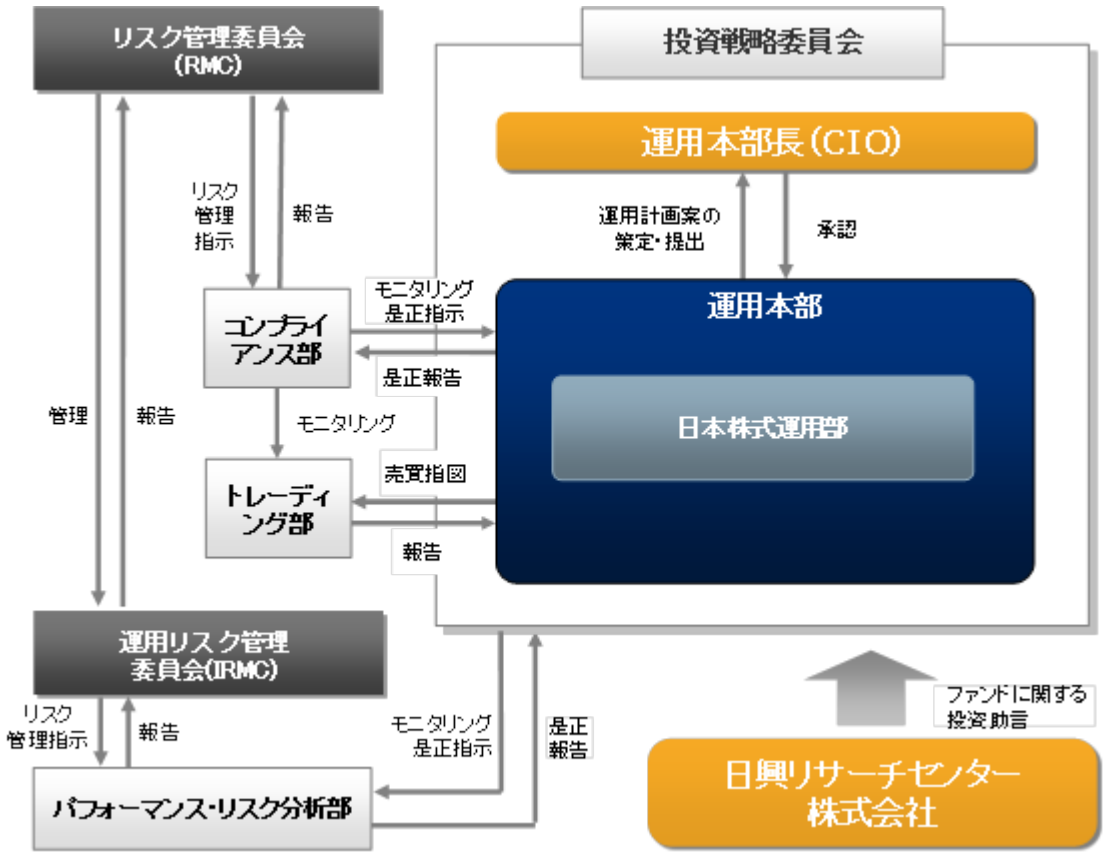
大株主の状況	（平成28年９月30日現在） 名称：インベスコ・ファー・イースト・リミテッド 住所：Perpetual Park, Perpetual Park Drive, Henley-on-Thames, Oxfordshire, RG9 1HH, United Kingdom 所有株式数：40,000株 所有比率：100%

2　投資方針

(3)運用体制

運用体制については、該当事項が以下の内容に更新されます。

ファンドの運用体制の概要



運用に関する組織	・ファンドおよびマザーファンドは、運用本部の日本株式運用部によって運用されます。当該運用部は、運用に関する調査・分析、投資判断などを行い、ポートフォリオを構築します。 ・トレーディング部は、運用本部から売買の指図を受け、発注を行います。
内部管理および意思決定を監督する組織	・コンプライアンス部（５名程度）は、ファンドのガイドラインの遵守状況のモニタリングを行い、その結果をリスク管理委員会に報告します。また、必要に応じて運用本部へ是正を指示し、是正状況を確認します。 ・パフォーマンス・リスク分析部（３名程度）は、ファンドの運用リスク分析およびパフォーマンス分析を行い、その結果を運用本部にフィードバックするとともに、運用リスク管理委員会に報告します。 ・運用リスク管理委員会（５名程度）は、パフォーマンス・リスク分析部からの報告を基に、運用の適切性・妥当性を検証、審議して、その結果をリスク管理委員会へ報告します。 ＊「３　投資リスク　(2)投資リスクに対する管理体制」もご覧下さい。
運用に関する社内規定	ファンドの運用に関する社内規定として「運用業務規程」、リスク管理に関する社内規定として「リスク管理規程」があります。
ファンドの関係法人に対する管理体制	受託会社などの管理・統制については、外部監査法人による「内部統制監査報告書」を入手し、検証・モニタリングなどを行っております。

◆上記運用体制における組織名称等は、平成28年11月１日現在のものであり、委託会社の組織変更などにより変更となる場合があります。

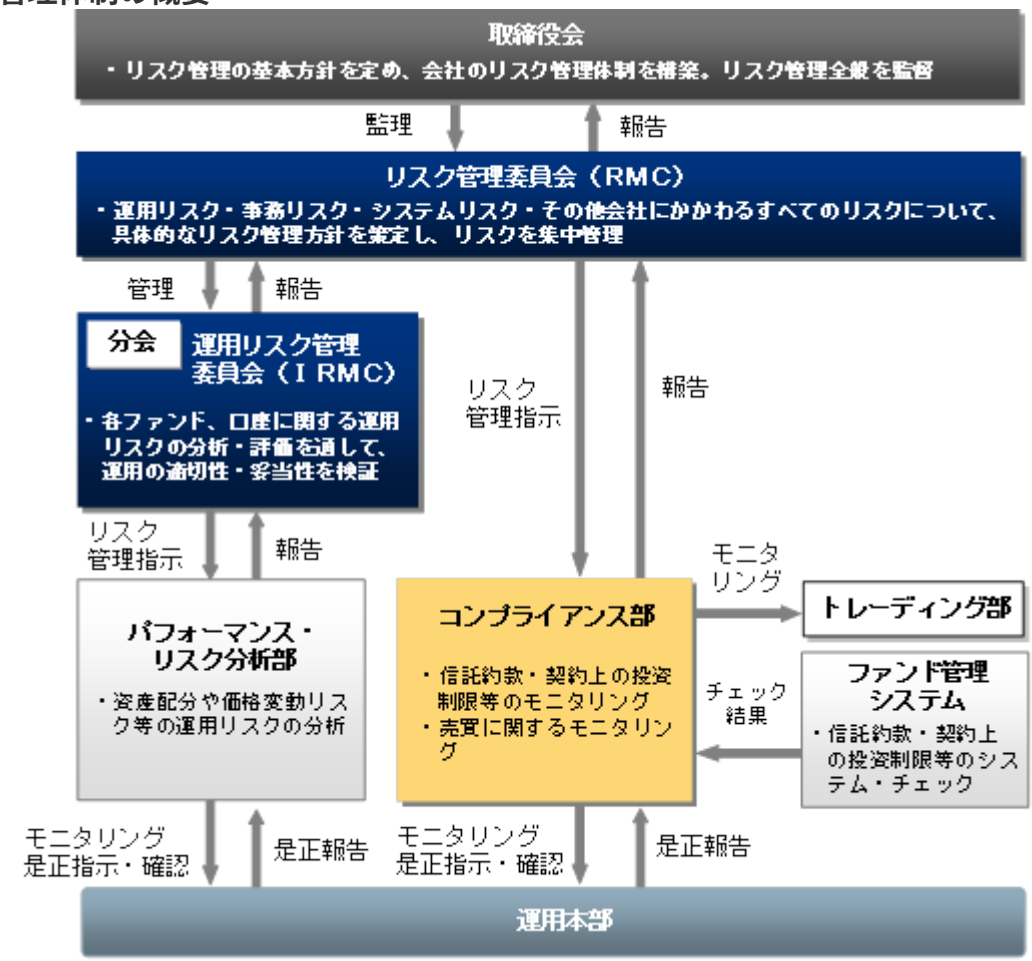
3　投資リスク

(2)投資リスクに対する管理体制

投資リスクに対する管理体制については、該当事項が以下の内容に更新されます。

①リスク管理体制の概要

リスク管理体制の概要



リスク管理委員会（RMC）	取締役会で定めたリスク管理の基本方針、およびリスク管理規程に従い、包括的なリスク管理を「リスク管理委員会」(以下「RMC」といいます。)で行います。 RMCは、社内各部署から報告された各種リスクを検討、協議し、具体的なリスク管理方針を策定します。
運用リスク管理委員会（IRMC）	RMCでは、分会として「運用リスク管理委員会」（以下「IRMC」といいます。）を開催し、運用リスクの管理を行います。 IRMCは、運用リスクを把握し、運用の適切性・妥当性を検証、審議して、その結果をRMCへ報告します。

②関係部署の役割

パフォーマンス・リスク分析部	資産配分や価格変動リスクなどの運用リスク分析およびパフォーマンス分析を行い、その結果をIRMCに報告します。
コンプライアンス部	ファンドの信託約款や法令等で規定されているガイドラインの遵守状況、最良執行など売買取引をモニタリングし、その結果をRMCに報告します。 また、必要に応じて運用本部へ是正を指示し、是正状況を確認します。

◆上記リスク管理体制における組織名称などは、委託会社の組織変更などにより変更となる場合があります。この場合においても、ファンドの基本的なリスク管理体制が変更されるものではありません。

＜参考情報＞

＜参考情報＞については、該当事項が以下の内容に更新されます。

＜参考情報＞

ファンド　　：2011 年 10 月～2016 年 9 月
代表的な資産クラス：2011 年 10 月～2016 年 9 月

＊上記、各グラフのファンドに関するデータは、課税前の分配金を再投資したものとみなして計算した分配金再投資基準価額を用いています。実際の基準価額および基準価額に基づいて計算した騰落率とは異なる場合があります。

＊「ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較」は、ファンドと他の代表的な資産クラスの値動きを定量的に比較できるように作成したものです。すべての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を表示しています。

＊代表的な資産クラスの騰落率を計算するために使用した指数は以下の通りです。海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースのものを使用しています。

日本株	TOPIX（東証株価指数）（配当込み） TOPIXは、東京証券取引所第一部に上場している内国普通株式全銘柄の株価を対象として算出した指数です。TOPIXは、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス（配当込み、円ベース） MSCI コクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCI コクサイ・インデックスに対する著作権及びその他の知的財産権はすべて MSCI Inc.に帰属します。
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース） MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCI エマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他の知的財産権はすべて MSCI Inc.に帰属します。なお、円ベース指数については、委託会社が MSCI エマージング・マーケット・インデックス(配当込み、米ドルベース)に、当日の米ドル為替レート(WM／ロイター値)を乗じて算出しています。
日本国債	NOMURA-BPI 国債 NOMURA-BPI 国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI 国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。
先進国債	シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース） シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)は、Citigroup Index LLC が開発した日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数で、著作権、商標権、知的財産権、その他一切の権利は、Citigroup Index LLC に帰属します。
新興国債	JP モルガン GBI-EM グローバル・ダイバーシファイド（円ベース） JP モルガン GBI-EM グローバル・ダイバーシファイドは、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。円ベース指数については、委託会社が JP モルガン GBI-EM グローバル・ダイバーシファイド(米ドルベース)に、当日の米ドル為替レート(WM／ロイター値)を乗じて算出しています。 本指数は、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morgan はその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morgan からの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

４　手数料等及び税金
(5)課税上の取扱い

＜訂正前＞

（前略）

◆上記は、平成28年３月末現在の情報に基づくものですので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。その結果、上記の記載内容に変更が生じることがあります。
◆税金の取り扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

＜訂正後＞

（前略）

◆上記は、平成28年９月末現在の情報に基づくものですので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。その結果、上記の記載内容に変更が生じることがあります。
◆税金の取り扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

次へ

5　運用状況

運用状況については、該当事項が以下の内容に更新されます。

(1)投資状況(平成28年９月30日現在)

投資資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	2,931,963,740	100.36
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		△10,740,877	△0.36
合　計(純資産総額)		2,921,222,863	100.00

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。以下同じです。

(参考)インベスコ　女性力フォーカス日本株式　マザーファンド

投資資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株　式	日本	2,813,616,150	95.96
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		118,185,070	4.03
合　計(純資産総額)		2,931,801,220	100.00

(2)投資資産(平成28年９月30日現在)

①投資有価証券の主要銘柄

国/地域	種類	銘柄名	数量(口数)	帳簿価額単価 帳簿価額金額(円)	評価額単価 評価額金額(円)	投資比率(%)
日本	親投資信託受益証券	インベスコ女性力フォーカス日本株式マザーファンド	3,260,998,488	0.8830 2,879,461,665	0.8991 2,931,963,740	100.36

種類別投資比率

種　類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	100.36
合　計	100.36

(参考)インベスコ　女性力フォーカス日本株式　マザーファンド

順位	国/地域	種類	銘柄名	業種	数量(株式数)	帳簿価額単価(円)	帳簿価額金額(円)	評価額単価(円)	評価額金額(円)	投資比率(%)
1	日本	株式	ヤマハ	その他製品	34,400	3,146.96	108,255,750	3,250.00	111,800,000	3.81
2	日本	株式	タカラトミー	その他製品	104,800	720.00	75,456,000	1,062.00	111,297,600	3.79
3	日本	株式	ディー・エヌ・エー	サービス業	28,100	2,860.65	80,384,471	3,655.00	102,705,500	3.50
4	日本	株式	オリンパス	精密機器	26,900	4,337.99	116,691,954	3,500.00	94,150,000	3.21
5	日本	株式	日本ユニシス	情報・通信業	72,000	1,389.99	100,079,967	1,292.00	93,024,000	3.17
6	日本	株式	グローリー	機械	27,600	3,727.74	102,885,676	3,315.00	91,494,000	3.12
7	日本	株式	アニコム　ホールディングス	保険業	34,900	2,903.00	101,314,700	2,471.00	86,237,900	2.94
8	日本	株式	積水化成品工業	化学	113,500	743.91	84,434,823	725.00	82,287,500	2.80
9	日本	株式	日本碍子	ガラス・土石製品	39,200	2,221.74	87,092,586	2,079.00	81,496,800	2.77
10	日本	株式	アスクル	小売業	21,200	3,681.83	78,054,927	3,815.00	80,878,000	2.75
11	日本	株式	ヨネックス	その他製品	16,100	3,595.00	57,879,500	4,875.00	78,487,500	2.67
12	日本	株式	カプコン	情報・通信業	31,000	2,393.00	74,183,000	2,475.00	76,725,000	2.61
13	日本	株式	五洋建設	建設業	131,500	474.36	62,378,340	574.00	75,481,000	2.57
14	日本	株式	アインホールディングス	小売業	11,000	5,220.00	57,420,000	6,860.00	75,460,000	2.57
15	日本	株式	サイバーエージェント	サービス業	25,000	2,640.80	66,020,125	2,992.00	74,800,000	2.55
16	日本	株式	日本写真印刷	その他製品	30,000	2,064.58	61,937,400	2,488.00	74,640,000	2.54
17	日本	株式	日本触媒	化学	11,900	6,902.65	82,141,613	6,270.00	74,613,000	2.54
18	日本	株式	シークス	卸売業	17,700	3,235.00	57,259,500	4,065.00	71,950,500	2.45
19	日本	株式	フェローテック	電気機器	57,500	1,110.00	63,825,000	1,251.00	71,932,500	2.45
20	日本	株式	エフピコ	化学	12,500	4,835.00	60,437,500	5,660.00	70,750,000	2.41
21	日本	株式	イオンフィナンシャルサービス	その他金融業	39,800	2,459.73	97,897,440	1,755.00	69,849,000	2.38
22	日本	株式	リゾートトラスト	サービス業	31,700	2,868.09	90,918,538	2,048.00	64,921,600	2.21
23	日本	株式	トランス・コスモス	サービス業	23,500	2,637.00	61,969,500	2,660.00	62,510,000	2.13
24	日本	株式	ＡＯＩ　Ｐｒｏ．	情報・通信業	74,900	958.02	71,755,874	822.00	61,567,800	2.09
25	日本	株式	トプコン	精密機器	42,400	1,273.56	53,999,026	1,429.00	60,589,600	2.06
26	日本	株式	ＴＡＳＡＫＩ	その他製品	40,400	1,461.27	59,035,470	1,488.00	60,115,200	2.05
27	日本	株式	東京個別指導学院	サービス業	105,300	724.00	76,237,200	559.00	58,862,700	2.00
28	日本	株式	ファンケル	化学	33,100	1,519.03	50,279,893	1,717.00	56,832,700	1.93
29	日本	株式	エイチ・アイ・エス	サービス業	21,200	3,315.41	70,286,692	2,635.00	55,862,000	1.90
30	日本	株式	ツムラ	医薬品	19,300	3,235.00	62,435,500	2,865.00	55,294,500	1.88

種類別および業種別投資比率

種　類	業　種	投資比率(%)
株　式	サービス業	17.64
	その他製品	14.88
	化学	12.38
	情報・通信業	11.46
	小売業	6.14
	機械	5.58
	精密機器	5.27
	電気機器	3.76
	保険業	2.94
	ガラス・土石製品	2.77
	建設業	2.57
	卸売業	2.45
	その他金融業	2.38
	医薬品	1.88
	陸運業	1.12
	金属製品	1.11
	食料品	0.56
	輸送用機器	0.55
	不動産業	0.43
合　計		95.96

②投資不動産物件

該当事項はありません。

③その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(3)運用実績

①純資産の推移

	純資産総額(百万円)(分配落)	純資産総額(百万円)(分配付)	１口当たり純資産額(円)(分配落)	１口当たり純資産額(円)(分配付)
第１期計算期間(平成19年２月５日現在)	41,111	41,111	0.8851	0.8851
第２期計算期間(平成20年２月５日現在)	16,758	16,758	0.7238	0.7238
第３期計算期間(平成21年２月５日現在)	7,303	7,303	0.3791	0.3791
第４期計算期間(平成22年２月５日現在)	6,102	6,102	0.4356	0.4356
第５期計算期間(平成23年２月７日現在)	4,914	4,914	0.4675	0.4675
第６期計算期間(平成24年２月６日現在)	3,674	3,674	0.4019	0.4019
第７期計算期間(平成25年２月５日現在)	3,623	3,623	0.4719	0.4719
第８期計算期間(平成26年２月５日現在)	3,533	3,533	0.5989	0.5989
第９期計算期間(平成27年２月５日現在)	3,343	3,343	0.6720	0.6720
第10期計算期間(平成28年２月５日現在)	3,160	3,160	0.7347	0.7347
平成27年９月末日	3,404	－	0.7338	－
平成27年10月末日	3,656	－	0.7906	－
平成27年11月末日	3,664	－	0.8081	－
平成27年12月末日	3,469	－	0.8006	－
平成28年１月末日	3,277	－	0.7597	－
平成28年２月末日	3,031	－	0.7057	－
平成28年３月末日	3,229	－	0.7572	－
平成28年４月末日	3,080	－	0.7284	－
平成28年５月末日	3,226	－	0.7721	－
平成28年６月末日	3,008	－	0.7276	－
平成28年７月末日	3,038	－	0.7417	－
平成28年８月末日	2,880	－	0.7118	－
平成28年９月末日	2,921	－	0.7373	－

②分配の推移

	１口当たりの分配金(円)
第１期計算期間	0.0000
第２期計算期間	0.0000
第３期計算期間	0.0000
第４期計算期間	0.0000
第５期計算期間	0.0000
第６期計算期間	0.0000
第７期計算期間	0.0000
第８期計算期間	0.0000
第９期計算期間	0.0000
第10期計算期間	0.0000

③収益率の推移

	収益率(%)
第１期計算期間	△11.49
第２期計算期間	△18.22
第３期計算期間	△47.62
第４期計算期間	14.90
第５期計算期間	7.32
第６期計算期間	△14.03
第７期計算期間	17.42
第８期計算期間	26.91
第９期計算期間	12.21
第10期計算期間	9.33
第11期中間計算期間 (自　平成28年２月６日　至　平成28年８月５日)	△4.03

(注１)収益率は、計算期間末の基準価額(分配付の額)から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。
(注２)第１期計算期間については、前期末基準価額の代わりに当初設定元本(１口当たり１円)を使用しております。

(4)設定及び解約の実績

	設定数量(口)	解約数量(口)
第１期計算期間	66,649,793,205	20,201,241,977
第２期計算期間	125,772,814	23,419,606,149
第３期計算期間	141,071,978	4,030,128,601
第４期計算期間	45,464,223	5,302,262,866
第５期計算期間	6,014,726	3,502,542,496
第６期計算期間	395,923,751	1,763,957,050
第７期計算期間	2,642,083	1,468,221,474
第８期計算期間	12,180,635	1,791,430,262
第９期計算期間	5,944,109	930,168,594
第10期計算期間	325,253,059	998,146,180
第11期中間計算期間 (自　平成28年２月６日　至　平成28年８月５日)	2,762,501	214,915,266

(注１)設定数量には当初設定数量を含みます。
(注２)本邦外における設定、解約の実績はありません。

(参考情報)交付目論見書に記載する運用実績

（2016 年9月 30 日現在）

基準価額・純資産の推移

■ 基準価額・純資産総額の推移（過去 10 年）

基準価額	7,373 円
純資産総額	2,921 百万円

■期間騰落率

期間	ファンド
1カ月	3.6%
3カ月	1.3%
6カ月	−2.6%
1年	0.5%
3年	20.6%
5年	83.4%
設定来	−26.3%

＊基準価額、分配金再投資基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後のものです。
＊分配金再投資基準価額は、課税前分配金を再投資したと仮定した数値を用いています。
＊期間騰落率は、分配金再投資基準価額の騰落率です。

分配の推移

（課税前／１万口当たり）

決算期	2012 年2月	2013 年2月	2014 年2月	2015 年2月	2016 年2月	設定来累計
分配金	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円

主要な資産の状況

【ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行っており、マザーファンドの資産の状況を記載しています。】

■資産配分

	純資産比
株式	96.0%
キャッシュ等	4.0%

銘柄数	48

■組入上位５業種

	業種	純資産比
1	サービス業	17.6%
2	その他製品	14.9%
3	化学	12.4%
4	情報・通信業	11.5%
5	小売業	6.1%

■組入上位10銘柄

	銘柄名	業種	純資産比
1	ヤマハ	その他製品	3.8%
2	タカラトミー	その他製品	3.8%
3	ディー・エヌ・エー	サービス業	3.5%
4	オリンパス	精密機器	3.2%
5	日本ユニシス	情報・通信業	3.2%
6	グローリー	機械	3.1%
7	アニコム　ホールディングス	保険業	2.9%
8	積水化成品工業	化学	2.8%
9	日本碍子	ガラス・土石製品	2.8%
10	アスクル	小売業	2.8%

＊業種は東証33分類に基づいています。

年間収益率の推移

＊ファンドにはベンチマークはありません。
＊ファンドの年間収益率は、分配金再投資基準価額を基に算出しています。
＊2016年は9月末までの騰落率を表示しています。

・運用実績は、過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
・最新の運用状況は、委託会社のホームページでご覧いただけます。

次へ

第３　ファンドの経理状況

１　財務諸表

財務諸表については、該当事項に以下の内容が追加されます。

(1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)並びに同規則第38条の３及び第57条の２の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、当中間計算期間(平成28年２月６日から平成28年８月５日まで)の中間財務諸表について、ＰｗＣあらた有限責任監査法人による中間監査を受けております。

前へ　次へ

中間財務諸表

インベスコ　女性力フォーカス日本株式ファンド

(1)中間貸借対照表

(単位：円)

	前計算期間 (平成28年２月５日現在)	当中間計算期間 (平成28年８月５日現在)
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券	3,194,424,762	2,914,172,735
未収入金	7,493,519	1,411,355
流動資産合計	3,201,918,281	2,915,584,090
資産合計	3,201,918,281	2,915,584,090
負債の部		
流動負債		
未払解約金	7,493,519	2,097,249
未払受託者報酬	1,517,317	1,320,045
未払委託者報酬	31,294,535	27,225,890
その他未払費用	835,104	942,348
流動負債合計	41,140,475	31,585,532
負債合計	41,140,475	31,585,532
純資産の部		
元本等		
元本	4,302,354,934	4,090,202,169
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金(△)	△1,141,577,128	△1,206,203,611
(分配準備積立金)	170,217,908	161,719,585
元本等合計	3,160,777,806	2,883,998,558
純資産合計	3,160,777,806	2,883,998,558
負債純資産合計	3,201,918,281	2,915,584,090

(2)中間損益及び剰余金計算書

(単位：円)

	前中間計算期間 自 平成27年２月６日 至 平成27年８月５日	当中間計算期間 自 平成28年２月６日 至 平成28年８月５日
営業収益		
有価証券売買等損益	761,168,933	△91,524,568
営業収益合計	761,168,933	△91,524,568
営業費用		
受託者報酬	1,536,495	1,320,045
委託者報酬	31,690,096	27,225,890
その他費用	835,104	942,348
営業費用合計	34,061,695	29,488,283
営業利益又は営業損失(△)	727,107,238	△121,012,851
経常利益又は経常損失(△)	727,107,238	△121,012,851
中間純利益又は中間純損失(△)	727,107,238	△121,012,851
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額(△)	53,556,301	△141,336
期首剰余金又は期首欠損金(△)	△1,631,730,322	△1,141,577,128
剰余金増加額又は欠損金減少額	186,490,279	57,027,720
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	186,490,279	57,027,720
剰余金減少額又は欠損金増加額	816,466	782,688
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	816,466	782,688
中間剰余金又は中間欠損金(△)	△772,505,572	△1,206,203,611

前へ　次へ

(3)中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

前計算期間 (平成28年２月５日現在)	当中間計算期間 (平成28年８月５日現在)
1.期首元本額 4,975,248,055円 期中追加設定元本額 325,253,059円 期中解約元本額 998,146,180円 2.計算期間末日における受益権の総数 4,302,354,934口 3.元本の欠損 貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は1,141,577,128円であります。	1.期首元本額 4,302,354,934円 期中追加設定元本額 2,762,501円 期中解約元本額 214,915,266円 2.中間計算期間末日における受益権の総数 4,090,202,169口 3.元本の欠損 中間貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は1,206,203,611円であります。

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

前中間計算期間 自 平成27年２月６日 至 平成27年８月５日	当中間計算期間 自 平成28年２月６日 至 平成28年８月５日
該当事項はありません。	同左

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項　目	前計算期間 (平成28年２月５日現在)	当中間計算期間 (平成28年８月５日現在)
1.中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	中間貸借対照表計上額は中間期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2.時価の算定方法	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左

	(3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(3)上記以外の金融商品 同左
3.金融商品の時価等に関する事項の補足事項	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引等に関する注記)

前計算期間 (平成28年２月５日現在)	当中間計算期間 (平成28年８月５日現在)
該当事項はありません。	同左

(１口当たり情報に関する注記)

前計算期間 (平成28年２月５日現在)	当中間計算期間 (平成28年８月５日現在)
１口当たり純資産額　0.7347円 (１万口当たり純資産額　7,347円)	１口当たり純資産額　0.7051円 (１万口当たり純資産額　7,051円)

参考情報

当ファンドは「インベスコ　女性力フォーカス日本株式　マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同ファンドの受益証券です。同ファンドの状況は次の通りです。

「インベスコ　女性力フォーカス日本株式　マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査対象外であります。

貸借対照表

(単位：円)

区　分	注記番号	(平成28年２月５日現在)	(平成28年８月５日現在)
		金　　額	金　　額
資産の部			
流動資産			
金銭信託		447,789	100,730
コール・ローン		206,210,626	128,111,755
株式		2,969,787,000	2,784,762,950
未収入金		22,920,251	64,846,179
未収配当金		2,548,400	1,012,600
未収利息		56	―
流動資産合計		3,201,914,122	2,978,834,214
資産合計		3,201,914,122	2,978,834,214
負債の部			
流動負債			
未払金		―	63,087,888
未払解約金		7,493,519	1,411,355
未払利息		―	350
流動負債合計		7,493,519	64,499,593
負債合計		7,493,519	64,499,593
純資産の部			
元本等			
元本		3,611,559,935	3,398,848,537
剰余金			
剰余金又は欠損金(△)		△417,139,332	△484,513,916
元本等合計		3,194,420,603	2,914,334,621
純資産合計		3,194,420,603	2,914,334,621
負債純資産合計		3,201,914,122	2,978,834,214

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所(金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第２条第16項に規定するものをいい、以下「取引所」といいます。)における最終相場(最終相場のないものについては、それに準ずる価額)、又は気配相場に基づいて評価しております。

(貸借対照表に関する注記)

(平成28年２月５日現在)	
1.本書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	4,252,321,795円
同期中における追加設定元本額	276,996,144円
同期中における解約元本額	917,758,004円
同計算期間末日における元本の内訳	
(保有ファンド名)	(金　　額)
インベスコ　女性力フォーカス日本株式ファンド	3,611,559,935円
合計	3,611,559,935円
2.本書における開示対象ファンドの計算期間末日における当該親投資信託の受益権の総数	3,611,559,935口
3.元本の欠損 貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は417,139,332円であります。	

(平成28年８月５日現在)	
1.本書における開示対象ファンドの期首における 当該親投資信託の元本額	3,611,559,935円
同期中における追加設定元本額	2,335,544円
同期中における解約元本額	215,046,942円
同中間計算期間末日における元本の内訳	
(保有ファンド名)	(金　　額)
インベスコ　女性力フォーカス日本株式ファンド	3,398,848,537円
合計	3,398,848,537円
2.本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日における 当該親投資信託の受益権の総数	3,398,848,537口
3.元本の欠損 貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は484,513,916円であります。	

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項　目	(平成28年２月５日現在)	(平成28年８月５日現在)
1.貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	貸借対照表計上額は本書における開示対象ファンドの計算期間末日の時価で計上しているため、その差額はありません。	貸借対照表計上額は本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日の時価で計上しているため、その差額はありません。
2.時価の算定方法	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
3.金融商品の時価等に関する事項の補足事項	当ファンドに投資する証券投資信託の「(金融商品に関する注記)」に記載しております。	同左

(有価証券に関する注記)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引等に関する注記)

(平成28年２月５日現在)	(平成28年８月５日現在)
該当事項はありません。	同左

(１口当たり情報に関する注記)

(平成28年２月５日現在)	(平成28年８月５日現在)
１口当たり純資産額　0.8845円 (１万口当たり純資産額　8,845円)	１口当たり純資産額　0.8574円 (１万口当たり純資産額　8,574円)

前へ　次へ

2　ファンドの現況

ファンドの現況については、該当事項が以下の内容に更新されます。

純資産額計算書(平成28年９月30日現在)

Ⅰ　資産総額	2,934,914,854　円
Ⅱ　負債総額	13,691,991　円
Ⅲ　純資産総額(Ⅰ－Ⅱ)	2,921,222,863　円
Ⅳ　発行済数量	3,962,277,913　口
Ⅴ　１単位当たり純資産額(Ⅲ／Ⅳ)	0.7373　円

(参考)インベスコ　女性力フォーカス日本株式　マザーファンド

Ⅰ　資産総額	2,934,752,334　円
Ⅱ　負債総額	2,951,114　円
Ⅲ　純資産総額(Ⅰ－Ⅱ)	2,931,801,220　円
Ⅳ　発行済数量	3,260,998,488　口
Ⅴ　１単位当たり純資産額(Ⅲ／Ⅳ)	0.8991　円

前へ　次へ

第三部　委託会社等の情報

第１　委託会社等の概況

１　委託会社等の概況

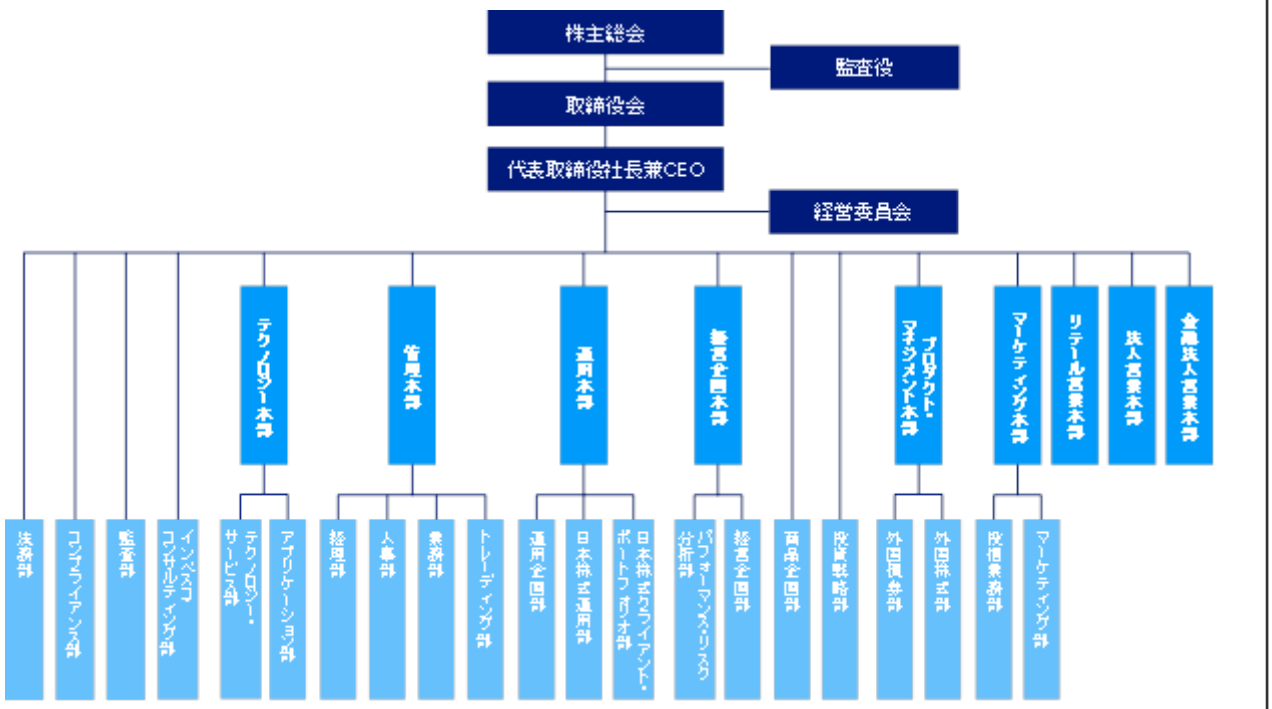
委託会社等の概況については、該当事項が以下の内容に更新されます。

(1)資本金の額

平成28年９月30日現在の状況	資本金：4,000百万円 発行可能株式総数：56,400株 発行済株式総数：40,000株
直近５カ年における主な資本金の額の増減	該当事項はありません。

(2)委託会社等の機構

①組織図



◆上記組織図における組織名称などは、平成28年11月１日現在のものであり、委託会社の組織変更などにより変更となる場合があります。

②会社の意思決定機構

取締役会	取締役の全員をもって構成される取締役会は、代表取締役社長兼CEOを議長とし、原則として四半期ごとに開催されます。 取締役会は、経営管理全般に関する重要な事項について、取締役の過半数が出席し、出席取締役の過半数をもって決議します。
代表取締役社長兼CEO	代表取締役社長兼CEOは、委託会社の全般的な業務執行の最高責任者として、取締役会で決議された事項または委任を受けた事項の遂行に対し、権限と責任を有します。
経営委員会	取締役等から構成される経営委員会は、代表取締役社長兼CEOを議長とし、原則として月次で開催されます。 経営委員会は、取締役会で決定した基本方針に基づき、取締役会から委譲を受けた権限の範囲内において、経営管理全般に関する重要な事項を協議・決定します。

③投資運用に関する意思決定プロセス

Plan（計画）	基本的な運用方針は、投資戦略委員会（原則、月次で開催）で分析・討議された投資環境を踏まえ、銘柄検討会議およびポートフォリオ構築/戦略会議（原則、週次あるいは日次で開催）を経て決定されます。
Do（実行）	各運用部のポートフォリオ・マネジャーは、上記の委員会または運用会議の討議内容等を踏まえ、運用計画書を策定し、運用本部長の承認を受け、運用ガイドライン、運用基本方針および運用計画書に従って、ポートフォリオを構築します。
See（検証）	運用リスク管理委員会(原則、月次で開催)は、リスク管理委員会(原則、月次で開催)の分会として、定量的なリスク計測結果をもとに、運用の適切性・妥当性を検証、審議します。 また、運用本部から独立したコンプライアンス部が、常時、関連法令および運用ガイドラインなどの遵守状況をチェックし、運用の信頼性・安定性の確保を図ります。

2　事業の内容及び営業の概況

事業の内容及び営業の概況については、該当事項が以下の内容に更新されます。

事業の内容	「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに、「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。 また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。
運用する投資信託財産の合計純資産総額	(平成28年９月30日現在)

基本的性格	ファンド数	純資産総額(単位：百万円)
株式投資信託	94	1,460,362
公社債投資信託	―	―
合　計	94	1,460,362

＊ファンド数および純資産総額は、親投資信託を除きます。

前へ　次へ

３　委託会社等の経理状況

委託会社等の経理状況については、該当事項が以下の内容に更新されます。

1．当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）ならびに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年８月６日内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2．当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、当事業年度（自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）の財務諸表について、ＰｗＣあらた監査法人により監査を受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けているＰｗＣあらた監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成28年７月１日をもってＰｗＣあらた有限責任監査法人となりました。

1．財務諸表

(1)貸借対照表

（単位：千円）

科目	前事業年度（平成27年3月31日）内訳	前事業年度（平成27年3月31日）金額	当事業年度（平成28年3月31日）内訳	当事業年度（平成28年3月31日）金額
（資産の部）				
流動資産				
預金		2,122,128		4,569,983
前払費用		60,733		70,384
未収入金		353,158		391,690
未収委託者報酬		465,641		343,750
未収運用受託報酬		531,916		522,443
未収投資助言報酬		2,169		1,784
未収収益		1,000		―
未収消費税等		―		12,017
短期貸付金 ※1		1,500,000		―
繰延税金資産		407,651		221,042
その他の流動資産		909		1,666
流動資産計		5,445,307		6,134,763
固定資産				
有形固定資産 ※2				
建物附属設備	137,890		111,231	
器具備品	58,142		54,827	
建設仮勘定	―		21,620	
リース資産	―	196,032	10,141	197,819
無形固定資産				
ソフトウェア	12,414		7,123	
ソフトウェア仮勘定	2,846		3,329	
電話加入権	3,972		3,972	
のれん	380,923		355,944	
顧客関連資産	2,041,923	2,442,079	1,908,026	2,278,397
投資その他の資産				
投資有価証券	15,121		4,453	
差入保証金	360,412		361,886	
その他の投資	1,653	377,187	1,171	367,512
固定資産計		3,015,299		2,843,729
資産合計		8,460,607		8,978,492

（単位：千円）

科目	前事業年度（平成27年3月31日） 内訳	前事業年度（平成27年3月31日） 金額	当事業年度（平成28年3月31日） 内訳	当事業年度（平成28年3月31日） 金額
（負債の部）				
流動負債				
預り金		55,198		39,012
リース債務		—		3,171
未払金				
未払収益分配金	20		20	
未払償還金	33,774		33,791	
未払手数料	144,687		99,606	
その他の未払金	362,945	541,427	246,677	380,095
未払費用		149,162		197,914
未払法人税等		99,109		153,932
未払消費税等		122,371		—
賞与引当金		217,562		212,952
その他の流動負債		11,964		13,742
流動負債計		1,196,796		1,000,821
固定負債				
長期預り金		121,460		121,460
リース債務		—		7,817
退職給付引当金		463,882		485,351
役員退職慰労引当金		50,401		62,558
資産除去債務		64,741		64,967
繰延税金負債		—		2,303
固定負債計		700,485		744,457
負債合計		1,897,282		1,745,279
（純資産の部）				
株主資本				
資本金		4,000,000		4,000,000
資本剰余金				
資本準備金	1,406,953		1,406,953	
資本剰余金合計		1,406,953		1,406,953
利益剰余金				
その他利益剰余金				
繰越利益剰余金	1,154,443		1,826,028	
利益剰余金合計		1,154,443		1,826,028
株主資本合計		6,561,396		7,232,981
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金		1,928		230
評価・換算差額等合計		1,928		230
純資産合計		6,563,324		7,233,212
負債・純資産合計		8,460,607		8,978,492

(2)損益計算書

（単位：千円）

科目	前事業年度 (自　平成26年4月1日 至　平成27年3月31日) 内訳	金額	当事業年度 (自　平成27年4月1日 至　平成28年3月31日) 内訳	金額
営業収益				
委託者報酬		3,661,088		3,016,943
運用受託報酬		2,530,401		2,296,925
投資助言報酬		25,764		27,957
その他営業収益		2,818,388		3,238,067
営業収益計		9,035,643		8,579,894
営業費用				
支払手数料		1,524,139		1,190,822
広告宣伝費		68,478		95,270
公告費		3,457		1,155
調査費				
調査費	241,920		296,085	
委託調査費	877,759		741,407	
図書費	3,264	1,122,944	3,171	1,040,664
委託計算費		238,086		273,955
営業雑経費				
通信費	20,461		18,497	
印刷費	59,279		58,636	
協会費	9,498	89,239	9,369	86,503
営業費用計		3,046,347		2,688,370
一般管理費				
給料				
役員報酬	108,016		96,444	
給料・手当	1,423,926		1,448,445	
賞与	1,055,695	2,587,639	957,961	2,502,851
交際費		31,716		42,552
寄付金		1,176		1,255
旅費交通費		92,803		117,489
租税公課		43,510		55,218
不動産賃借料		274,477		284,059
退職給付費用		169,918		148,670
役員退職慰労引当金繰入額		13,295		12,156
賞与引当金繰入額		217,562		212,952
減価償却費		213,171		211,499
福利厚生費		215,713		217,864
諸経費		931,039		1,110,211
一般管理費計		4,792,024		4,916,781
営業利益		1,197,271		974,742

（単位：千円）

科目	前事業年度 (自　平成26年4月1日 至　平成27年3月31日) 内訳	金額	当事業年度 (自　平成27年4月1日 至　平成28年3月31日) 内訳	金額
営業外収益				
受取利息		1,391		37,241
保険配当金		3,559		3,629
投資有価証券売却益		―		1,219
為替換算差益		―		9,749
雑益		268		147
営業外収益計		5,219		51,987
営業外費用				
支払利息		―		80
為替換算差損		7,866		―
固定資産除却損		135		―
雑損		―		272
営業外費用計		8,001		352
経常利益		1,194,489		1,026,376
税引前当期純利益		1,194,489		1,026,376
法人税、住民税及び事業税		114,422		165,058
法人税等調整額		△245,718		189,732
法人税等計		△131,296		354,791
当期純利益		1,325,786		671,585

(3)株主資本等変動計算書

前事業年度（自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
		資本剰余金			利益剰余金			
	資本金	資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	株主資本合計
当期首残高	4,000,000	1,406,953	－	1,406,953	－	△171,343	△171,343	5,235,610
当期変動額								
当期純利益						1,325,786	1,325,786	1,325,786
株主資本以外の項目の当期の変動額（純額）								
当期変動額合計	－	－	－	－	－	1,325,786	1,325,786	1,325,786
当期末残高	4,000,000	1,406,953	－	1,406,953	－	1,154,443	1,154,443	6,561,396

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	471	471	5,236,081
当期変動額			
当期純利益			1,325,786
株主資本以外の項目の当期の変動額（純額）	1,456	1,456	1,456
当期変動額合計	1,456	1,456	1,327,243
当期末残高	1,928	1,928	6,563,324

当事業年度（自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
						繰越利益剰余金		
当期首残高	4,000,000	1,406,953	－	1,406,953	－	1,154,443	1,154,443	6,561,396
当期変動額								
当期純利益						671,585	671,585	671,585
株主資本以外の項目の当期の変動額（純額）								
当期変動額合計	－	－	－	－	－	671,585	671,585	671,585
当期末残高	4,000,000	1,406,953	－	1,406,953	－	1,826,028	1,826,028	7,232,981

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,928	1,928	6,563,324
当期変動額			
当期純利益			671,585
株主資本以外の項目の当期の変動額（純額）	△1,698	△1,698	△1,698
当期変動額合計	△1,698	△1,698	669,887
当期末残高	230	230	7,233,212

「注記事項」
（重要な会計方針）

１．有価証券の評価基準及び評価方法
その他有価証券
時価のあるもの
決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

２．固定資産の減価償却の方法
（１）有形固定資産
定率法を採用しております。ただし、資産除去債務に係る建物附属設備については、定額法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物附属設備　5～18年
器具備品　4～15年

（２）無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、主な償却年数は20年であります。
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

（３）リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

３．引当金の計上基準
（１）貸倒引当金
一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。なお、当事業年度末に計上すべき貸倒引当金はありません。

（２）賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

（３）退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、簡便法により、当事業年度末における自己都合退職による要支給額を計上しております。

（４）役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき、当事業年度末における要支給額を計上しております。

４．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、当事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は為替換算差益として処理しております。

５．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

（未適用の会計基準等）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号　平成28年3月28日）

1．概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を５つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

①(分類１)から(分類５)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

②(分類２)及び(分類３)に係る分類の要件

③(分類２)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

④(分類３)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

⑤(分類４)に係る分類の要件を満たす企業が（分類２）又は（分類３）に該当する場合の取扱い

2．適用予定日

平成29年３月期の期首より適用予定であります。

3．当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当事業年度の作成時において評価中であります。

（貸借対照表関係）

※１関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年３月31日)
短期貸付金	1,500,000千円	―

※２有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年３月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	194,358千円	238,794千円

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自　平成26年４月１日　至 平成27年３月31日）

１．発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	40,000	－	－	40,000

当事業年度（自　平成27年４月１日　至 平成28年３月31日）

１．発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	40,000	－	－	40,000

（リース取引関係）

１．オペレーティング・リース取引

（借主側）
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成27年３月31日)	当事業年度 (平成28年３月31日)
1年内	207,226千円	235,193千円
1年超	86,344千円	1,103,116千円
合計	293,571千円	1,338,309千円

なお、オペレーティング・リース取引の内容は、不動産賃借によるものであります。

（金融商品関係）

1．　金融商品の状況に関する事項

（１）金融商品に対する取組方針

当社は、主に投資助言・代理業及び投資運用業を行っており、資金計画に照らして、必要な資金（主にグループ本社より資本増資）を調達しております。デリバティブ等の投機的な取引は行わない方針であります。また、資金の運用に関しては、グループの方針に基づいて貸付を行っております。

（２）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

国内の未収入金に関しては、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されており、国外拠点に対する外貨建ての債権債務に関しては、各月末から次月精算までの短期為替変動によるリスクに晒されております。また、投資有価証券は、主に投資信託であり、当社の投資信託設定のための小額資金投資で売買目的ではありません。未収入金等については、定期的に残高、期日を適切に把握する体制を整えております。

2．　金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

前事業年度（平成27年３月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1)預金	2,122,128	2,122,128	―
(2)未収入金	353,158	353,158	―
(3)未収委託者報酬	465,641	465,641	―
(4)未収運用受託報酬	531,916	531,916	―
(5)未収投資助言報酬	2,169	2,169	―
(6)未収収益	1,000	1,000	―
(7)短期貸付金	1,500,000	1,500,000	―
(8)投資有価証券			
その他有価証券	15,121	15,121	―
(9)差入保証金	360,412	359,376	△1,036
資産計	5,351,548	5,350,511	△1,036
(1)預り金	(55,198)	(55,198)	―
(2)未払収益分配金	(20)	(20)	―
(3)未払償還金	(33,774)	(33,774)	―
(4)未払手数料	(144,687)	(144,687)	―
(5)その他の未払金	(362,945)	(362,945)	―
(6)長期預り金	(121,460)	(121,097)	△362
負債計	(718,086)	(717,724)	△362

(*)　負債に計上されているものについては、（　）で示しています。

当事業年度（平成28年３月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1)預金	4,569,983	4,569,983	―
(2)未収入金	391,690	391,690	―
(3)未収委託者報酬	343,750	343,750	―
(4)未収運用受託報酬	522,443	522,443	―
(5)未収投資助言報酬	1,784	1,784	―
(6)投資有価証券			
その他有価証券	4,453	4,453	―
(7)差入保証金	361,886	362,040	153
資産計	6,195,992	6,196,146	153
(1)預り金	(39,012)	(39,012)	―
(2)未払収益分配金	(20)	(20)	―
(3)未払償還金	(33,791)	(33,791)	―
(4)未払手数料	(99,606)	(99,606)	―
(5)その他の未払金	(246,677)	(246,677)	―
(6)長期預り金	(121,460)	(121,513)	△53
(7)リース債務	(10,989)	(11,000)	△11
負債計	(551,557)	(551,622)	△64

(*)　負債に計上されているものについては、（　）で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1)預金 (2)未収入金 (3)未収委託者報酬 (4)未収運用受託報酬 (5)未収投資助言報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(6)投資有価証券

基準価額を基に算出しております。

(7)差入保証金

返還されるまでの残存期間に応じた日本円のスワップカーブにおける利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1)預り金 (2)未払収益分配金 (3)未払償還金 (4)未払手数料 (5)その他の未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(6)長期預り金、(7)リース債務

返還するまでの残存期間に応じた日本円のスワップカーブにおける利回りで割り引いた現在価値により算定しております。なお、リース債務につきましては、1年内返済予定のリース債務を含めております。

（注2）金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成27年３月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 10年以内	10年超
(1)預金	2,122,128	―	―
(2)未収入金	353,158	―	―
(3)未収委託者報酬	465,641	―	―
(4)未収運用受託報酬	531,916	―	―
(5)未収投資助言報酬	2,169	―	―
(6)未収収益	1,000	―	―
(7)短期貸付金	1,500,000	―	―
(8)差入保証金	―	360,412	―
合計	4,976,014	360,412	―

当事業年度（平成28年３月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 10年以内	10年超
(1)預金	4,569,983	―	―
(2)未収入金	391,690	―	―
(3)未収委託者報酬	343,750	―	―
(4)未収運用受託報酬	522,443	―	―
(5)未収投資助言報酬	1,784	―	―
(6)差入保証金	―	361,886	―
合計	5,829,652	361,886	―

（有価証券関係）

1．　その他有価証券

前事業年度（平成27年３月31日）

	取得原価 （千円）	貸借対照表日における貸借対照表計上額 （千円）	差額 （千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	―	―	―
債券	―	―	―
その他	12,271	15,121	2,850
小計	12,271	15,121	2,850
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	―	―	―
債券	―	―	―
その他	―	―	―
小計	―	―	―
合計	12,271	15,121	2,850

当事業年度（平成28年３月31日）

	取得原価 （千円）	貸借対照表日における貸借対照表計上額 （千円）	差額 （千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	―	―	―
債券	―	―	―
その他	3,121	3,506	385
小計	3,121	3,506	385
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	―	―	―
債券	―	―	―
その他	1,000	947	△52
小計	1,000	947	△52
合計	4,121	4,453	332

2．　事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度（自　平成26年４月１日　至 平成27年３月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自　平成27年４月１日　至 平成28年３月31日）

種　　類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	－	－	－
債券	－	－	－
その他	16,969	1,352	133
合計	16,969	1,352	133

（退職給付関係）

前事業年度（自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日）

1．　採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。また、当社は平成26年4月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しました。

2．　簡便法を適用した確定給付制度

（１）簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年３月31日)
退職給付引当金の期首残高	557,980
退職給付費用	137,761
退職給付の支払額	△85,791
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額	△62,824
その他の未払金への振替額	△83,243
退職給付引当金の期末残高	463,882

（２）退職給付に関連する損益

(単位：千円)

	前事業年度 (自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	137,761

3．　確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は当事業年度（自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日）において、32,156千円であります。

当事業年度（自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日）

1．　採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2．　簡便法を適用した確定給付制度

（１）簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	当事業年度 (平成28年３月31日)
退職給付引当金の期首残高	463,882
退職給付費用	116,999
退職給付の支払額	△7,248
その他の未払金への振替額	△88,281
退職給付引当金の期末残高	485,351

（２）退職給付に関連する損益

(単位：千円)

	当事業年度 (自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	116,999

3．　確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は当事業年度（自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日）において、31,671千円であります。

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（単位：千円）

	前事業年度 (平成27年３月31日)	当事業年度 (平成28年３月31日)
繰延税金資産 (1)流動資産		
賞与引当金	72,013	65,717
未払費用	29,178	40,322
未払退職金	35,963	27,243
株式報酬費用	7,881	7,795
その他	9,628	13,036
繰越欠損金	264,973	66,927
計	419,638	221,042
(2)固定資産		
退職給付引当金	150,019	148,614
役員退職給付引当金	16,299	19,155
資産除去債務	20,937	19,893
繰越欠損金	85,409	-
繰延税金負債（固定）との相殺	△7,570	△118
計	265,095	187,561
繰延税金資産小計	684,733	408,603
評価性引当額	△277,082	△187,561
繰延税金資産合計	407,651	221,042
繰延税金負債 (1)固定負債		
資産除去債務	△6,648	△2,303
その他有価証券評価差額金	△921	△118
繰延税金資産（固定）との相殺	7,570	118
繰延税金負債合計	-	△2,303
繰延税金資産純額	407,651	218,739

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度（平成27年３月31日）

法定実効税率	35.6%
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.6%
住民税均等割等	0.3%
評価性引当額の増減額	△62.3%
税率変更による影響額	2.6%
その他	4.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△10.9%

当事業年度（平成28年３月31日）

法定実効税率	33.1%
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.1%
住民税均等割等	0.3%
評価性引当額の増減額	△7.2%
税率変更による影響額	1.3%
その他	△1.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.5%

3．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

前事業年度（自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日）
「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）、「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年３月31日に公布され、平成27年４月１日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年４月１日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年４月１日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が31,282千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が31,282千円増加しております。

当事業年度（自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日）
「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）、「地方税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第13号）が平成28年３月29日に公布され、平成28年４月１日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の33.1%から平成28年４月１日及び平成29年４月１日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.8%に、平成30年４月１日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が13,574千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が13,574千円増加しております。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

（１）当該資産除去債務の概要

建物の不動産賃貸借取引に伴う原状回復義務等であります。

（２）当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から5年と見積り、割引率は0.349%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

（３）当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日)	当事業年度 (自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日)
期首残高	64,515千円	64,741千円
時の経過による調整額	225千円	226千円
期末残高	64,741千円	64,967千円

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

前事業年度（自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日）

当社は、投信投資顧問業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度（自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日）

当社は、投信投資顧問業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

前事業年度（自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日）

①　製品及びサービスごとの情報

製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同じであることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

②　地域ごとの情報

（１）営業収益

(単位：千円)

日本	米国	欧州	その他	合計
1,649,470	2,821,740	863,397	39,946	5,374,555

(注1) 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(注2) 営業収益のうち委託者報酬に関しては、当社が運用している投資信託は大半が公募投信であり、委託者報酬を最終的に負担する受益者の情報は制度上把握しえないため、除外しております。

（２）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

③　主要な顧客ごとの情報

（１）その他営業収益

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	その他営業収益	関連するセグメント名
Invesco Advisers, Inc.	2,385,054	投信投資顧問業

（２）委託者報酬

委託者報酬については、制度上、顧客情報を知りえないため、記載を省略しております。

（３）運用受託報酬

運用受託報酬については、顧客との守秘義務契約により、開示が出来ないため、記載を省略しております。

（４）投資助言報酬

投資助言報酬については、顧客との守秘義務契約により、開示が出来ないため、記載を省略しております。

当事業年度（自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日）

①　製品及びサービスごとの情報

製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同じであることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

②　地域ごとの情報

（１）営業収益

(単位：千円)

日本	米国	欧州	その他	合計
1,480,187	3,216,642	803,114	63,005	5,562,950

(注1) 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(注2) 営業収益のうち委託者報酬に関しては、当社が運用している投資信託は大半が公募投信であり、委託者報酬を最終的に負担する受益者の情報は制度上把握しえないため、除外しております。

（２）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

③　主要な顧客ごとの情報

（１）その他営業収益

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	その他営業収益	関連するセグメント名
Invesco Advisers, Inc.	2,615,393	投信投資顧問業

（２）委託者報酬
委託者報酬については、制度上、顧客情報を知りえないため、記載を省略しております。

（３）運用受託報酬
運用受託報酬については、顧客との守秘義務契約により、開示が出来ないため、記載を省略しております。

（４）投資助言報酬
投資助言報酬については、顧客との守秘義務契約により、開示が出来ないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

前事業年度（自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日）
単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度（自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日）
単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

前事業年度（自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日）
単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度（自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日）
単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

前事業年度（自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日）
単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度（自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日）
単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（関連当事者情報）

１．関連当事者との取引

（１）財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

前事業年度（自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	Invesco Holdings Company Ltd.	Perpetual Park, Perpetual Park Drive, Henley-on-Thames, Oxfordshire, RG9 1HH, UK	84,791,962米ドル	持株会社	(被所有)間接100%	資金の貸付	資金の貸付	1,500,000	短期貸付金	1,500,000

（注1）資金の貸付の受取利息については、市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しております。

当事業年度（自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	Invesco Holdings Company Ltd.	Perpetual Park, Perpetual Park Drive, Henley-on-Thames, Oxfordshire, RG9 1HH, UK	84,791,962米ドル	持株会社	(被所有)間接100%	資金の貸付	資金の貸付	2,000,000	－	－
							貸付金の回収	2,000,000		
							利息の受取	36,944		

（注1）資金の貸付の受取利息については、市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しております。

（２）財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前事業年度（自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社の子会社	Invesco Advisers,Inc.	1555 Peachtree Street Atlanta, Georgia 30309, USA	6,229米ドル	投資顧問業	なし	投資顧問契約の再委任等	運用受託報酬及びその他営業収益の受取	2,438,063	未収入金	213,753

（注1）取引金額、期末残高には消費税等が含まれておりません。
（注2）運用受託報酬及びその他営業収益の算定方法については、第三者による検討結果に基づいたグループ内のポリシーにより決定しております。

当事業年度（自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社の子会社	Invesco Advisers,Inc.	1555 Peachtree Street Atlanta, Georgia 30309, USA	6,229 米ドル	投資顧問業	なし	投資顧問契約の再委任等	運用受託報酬及びその他営業収益の受取	2,672,303	未収入金	221,502

（注1）取引金額、期末残高には消費税等が含まれておりません。
（注2）運用受託報酬及びその他営業収益の算定方法については、第三者による検討結果に基づいたグループ内のポリシーにより決定しております。

2. 親会社に関する注記

親会社情報

Invesco Far East Ltd.（非上場）

Invesco Holdings Company Ltd.（非上場、持株会社）

Invesco Ltd.（ニューヨーク証券取引所に上場）

（１株当たり情報）

前事業年度 (自 平成26年４月１日 至 平成27年３月31日)	当事業年度 (自 平成27年４月１日 至 平成28年３月31日)
１株当たり純資産額 164,083円11銭 １株当たり当期純利益金額 33,144円65銭	１株当たり純資産額 180,830円30銭 １株当たり当期純利益金額 16,789円63銭

（注）１．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前事業年度 (自 平成26年４月１日 至 平成27年３月31日)	当事業年度 (自 平成27年４月１日 至 平成28年３月31日)
当期純利益金額（千円）	1,325,786	671,585
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,325,786	671,585
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
期中平均株式数(株)	40,000	40,000

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

前へ　次へ

第２　その他の関係法人の概況

その他の関係法人の概況については、該当事項が以下の内容に更新されます。

１　名称、資本金の額及び事業の内容

(1)受託会社

名称	資本金の額 (平成28年３月31日現在)	事業の内容
みずほ信託銀行株式会社	247,369百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

(2)販売会社

名称	資本金の額 (平成28年３月31日現在)	事業の内容
エース証券株式会社	8,831百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
ＳＭＢＣ日興証券株式会社	10,000百万円	
株式会社ＳＢＩ証券	47,937百万円	
髙木証券株式会社	11,069百万円	
楽天証券株式会社	7,495百万円	

(3)投資顧問会社

名称	資本金の額 (平成28年３月31日現在)	事業の内容
日興リサーチセンター株式会社	1,050百万円	「金融商品取引法」に定める投資助言・代理業を営んでいます。

2　関係業務の概要

<table>
<tr><td>受託会社</td><td>ファンドの受託会社として、投資信託財産の保管・管理・計算などを行います。
受託会社は、ファンドにかかる信託事務の一部につき、下記再信託受託会社に委託することができます。</td></tr>
<tr><td>再信託受託会社の概要</td><td><table>
<tr><td>名称</td><td>資産管理サービス信託銀行株式会社</td></tr>
<tr><td>資本金</td><td>50,000百万円(平成28年３月31日現在)</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td>銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。</td></tr>
<tr><td>再信託の目的</td><td>原信託契約にかかる信託事務の一部（信託財産の管理）を、原信託受託会社から再信託受託会社（資産管理サービス信託銀行株式会社）へ委託するため、原信託財産のすべてを再信託受託会社へ移管することを目的とします。</td></tr>
</table></td></tr>
<tr><td>販売会社</td><td>ファンドの販売会社として、受益権の募集・販売の取り扱いを行い、投資信託説明書（交付目論見書）・投資信託説明書（請求目論見書）の交付、運用報告書の交付代行、分配金・換金代金・償還金の支払いおよび分配金の再投資に関する事務などを行います。</td></tr>
<tr><td>投資顧問会社</td><td>ファンドに関し、投資情報の提供および銘柄選択に関する助言などを行います。</td></tr>
</table>

3　資本関係

受託会社	該当事項はありません。
販売会社	該当事項はありません。
投資顧問会社	該当事項はありません。

前へ

独 立 監 査 人 の 監 査 報 告 書

平成28年６月３日

インベスコ・アセット・マネジメント株式会社
取 締 役 会 御 中

ＰｗＣあらた監査法人
指定社員
業務執行社員 公認会計士 鶴 田 光 夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているインベスコ・アセット・マネジメント株式会社の平成27年４月１日から平成28年３月31日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。
監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。
当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見
当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、インベスコ・アセット・マネジメント株式会社の平成28年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係
会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
２．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

次へ

独 立 監 査 人 の 中 間 監 査 報 告 書

平成28年９月28日

インベスコ・アセット・マネジメント株式会社
取 締 役 会 御 中

ＰｗＣあらた有限責任監査法人
指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　鶴　田　光　夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているインベスコ　女性力フォーカス日本株式ファンドの平成28年２月６日から平成28年８月５日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、インベスコ　女性力フォーカス日本株式ファンドの平成28年８月５日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成28年２月６日から平成28年８月５日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

インベスコ・アセット・マネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（※）１．上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

２．XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。